

「SDGs の視点を踏まえた地域課題解決事業 2020」

成果報告書【抜粋版】

事業名称「福岡オンライン防災訓練」

2021年2月26日

福岡オンライン防災訓練実行委員会

2. 対象事業の実施による地域が抱える課題の変化

(1) 問題意識（地域の課題とその解決方法）

平成 29 年度「防災と情報に関する世論調査」によると、国や地方公共団体、自治会などでは、毎年、地震や豪雨などを想定した防災訓練を行っているが、今までに防災訓練に参加したり見学したことはあるかという質問に対し、「参加したことがある」と答えた者の割合が 40.4%、「参加したことはないが、見学したことはある」と答えた者の割合が 4.0%、「訓練が行われていることは知っていたが、参加したり見学したことはない」と答えた者の割合が 30.7%、「訓練が行われていることを知らなかった」と答えた者の割合が 24.0% となっており、地域の中で防災訓練が十分になされているとは言い難い状態にある。

「オンライン防災訓練」は、自宅で防災に関する知識を学んだり、災害時の備えとして必要なことを考える防災訓練をオンラインで実施する参加型ワークショップイベントである。新型コロナウイルスにより『Stay Home』が呼び掛けられるような状況の中でも参加でき、オンライン会議ツール「Remo」を使ったワークを通じて、インターネット上のハザードマップを使って自宅から避難場所までの経路を確認したり、Google フォームを使った持ち出し品のチェックなどを行うことができる内容になっている。

本事業では、より多くの市民の参加が可能にかつ簡単になるように、既存の「オンライン防災訓練」の改善として、参加しやすさの観点から利用するオンライン会議ツールを Remo から Zoom での実施に切り替え、それに合わせたワーク設計を行うほか、①子ども・外国人を対象とした「やさしい日本語プログラム」の制作、②特定の地域に根ざした防災訓練「自治会向けプログラム」、③近年、地域防災における重要な資源だと考えられている「宗教施設との連携プログラム」の 3 つを新しく制作する。また、これらのプログラムのマネタイズに関して、自治会、学校、基礎自治体の防災担当課などのほか、防災グッズを販売するメーカー・小売りなどの企業などへのヒアリングも実施する。

(2) 該当する SDGs の項目（1～17）とその理由

「**ゴール 11**」災害による死者や被災者数を減少し、経済損失を減らすための一助になる取り組みであると考えられる。また、市民レベルでの防災戦略の策定に資する取り組みであると言える。「**ゴール 13**」本プログラムによって、気候関連災害や自然災害に対する情報を知り、ワークショップ中に具体的な対策を考えることができる。これは、自然災害に対するレジリエンス及び適応の能力を強化することにつながると考えられる。「**ゴール 16**」本プログラムでは、国土交通省が管理する「重ねるハザードマップ」を使用するこれは有効で説明責任のある透明性の高い公共サービスへのアクセシビリティを高め、公的サービスへの満足度や市民の参画意識の醸成に資すると考えられる。

(3) 実施後の問題意識の変化

問題意識は大きく変化しなかったものの、より多くの市民に対してプログラムへの参加を促し、満足度を向上するためにはスマートフォン対応が必須ということがわかった。本事業では、Remo から Zoom へのシステム変更が主な開発ポイントであったが、「やさしい日本語プログラム」の開発をおこなううえで、多くの留学生がパソコンを所有していないことに気づき、スマートフォンを活用しての参加・教育プログラムとして開発を行うこととした。このことにより、既存のプログラムを 1 から大きく作り直すこととなったが、ターゲットが置かれている環境を踏まえると、必要な開発であったと言える。

また、続く「自治会向けプログラム」でも、パソコンからの参加を呼び掛けていたが、スマートフォンからの参加者も一定数おり（その中には高齢者も含まれていた）、今後はスマートフォンからの参加を前提としたプログラムを運営する必要があることが分かった。

3. 社会実装事業の内容

(1) 「やさしい日本語プログラム」の制作

実施日時：2020年12月22日 13:00-14:00、12月24日 13:00-14:00

- 久留米ゼミナール日本語学科の先生方の協力を得て、やさしい日本語を使った進行台本、持ち出し品リストを完成させることができた。
- なお、ほとんどの留学生がパソコンを持っていないことをうけて、スマホでの参加を前提とするプログラムとして再設計を行った。一方で、「スマホ配信でレクチャーを行いながら、スマホの操作画面を説明する」ことに難しさがあったため、ハザードマップのワーク（対面）と持ち出し品リストのワーク（オンライン）の2回にわけて実施することとした。

(2) 「自治会向けプログラム」の制作

実施日時：2021年1月23日 18:30-20:30

- 照葉北校区自治協議会の協力を得て、アイランドシティに居住する約3300世帯を対象に自治協議会プログラムと回覧板による周知案内を行った。
- また、アイランドシティについては基本的に平地であり、川もないため大雨災害での避難について気にすることは必要ないが、高層マンションは電気系統が地下にあり、大雨による停電やそれにとまってエレベーターが利用できなくなることから自宅からの避難が必要になることなどについての注意喚起をプログラム中に含めることとした。
- また、パソコンからの参加を呼び掛けていたが、スマートフォンからの参加者も一定数いたことから、パソコン参加者とスマートフォン参加者とを、ブレイクアウトルームの機能で分け、対応をした。参加者に対しては丁寧な対応ができたものの、開催にあたって人件費がかかりすぎてしまうため、今後はスマートフォンからの参加を前提としたプログラムを運営する必要があることが分かった。特に、ハザードマップの操作の補足説明が必要であるため、今後は別途配布資料なども制作していきたいと考えている。

(3) 「宗教施設との連携プログラム」の制作

実施日時：2021年1月26日 14:00-16:30

- 「やさしい日本語プログラム」「自治会向けプログラム」これまで作ってきたプログラムとは異なり、宗教施設の関係者の方に、避難所の現状や避難所として施設を開放する際の注意点などについてお伝えするプログラムとしてスライドと進行台本を作成した。
- また、これらのプログラムに対して、大阪大学稲葉先生からは、現実的には住職だけでは避難所運営は難しいため、実際には檀家さんや地域組織やPTAの協力が不可欠であり、関係性を深めていくことの重要性をお伝えするのがよいのではないかとアドバイスを得た。

4. 得られた成果

(1) 「やさしい日本語プログラム」の制作

- プログラム参加者は6名（出身国別：インド2名、台湾2名、ベトナム、中国）

- 「こんなに丁寧に防災について教えてくれる人たちは他にいない、ありがたい」などのコメントのほか、事後アンケートの結果でも意識変容が見られた。（事後アンケート結果は別紙参照のこと。）特に「訓練後、防災や災害について友達や家族と話しましたか？」については、多くの留学生で家族や友人に紹介をするなどの変化が見られた。
- また、日本人向けにはNHKの防災アプリを紹介していたが、多言語化対応している災害情報提供アプリとして観光庁監修「Safety tips」を伝える内容に変更した。「Safety tips」が有用なアプリであるため参加者から非常に喜ばれたとともに、SDGs「**ゴール 16**」のうち、有効で説明責任のある透明性の高い公共サービスへのアクセシビリティを高める効果をさらに高めることができた。
- また、本プログラム実施については、2020年12月25日西日本新聞新聞（筑後版）に、「留学生らが災害対応学ぶ オンラインで防災訓練」という形で掲載された。

（2）「自治会向けプログラム」の制作

- 申込者は56名。参加者は40名ほど。
- パソコン・タブレット利用者とスマホ利用者を対象とした進行プログラムを作成することができた。同じ運営方法で100名ほどまでは対応できるのではないかと想定される。
- 参加協力をいただいた自治協議会の会長からは、「普段地域活動に参加していない住民の方の参加が多く、地域活動に繋がりのない住民とのコミュニケーションツールとしての可能性を感じた」などの前向きなコメントを頂けた。
- また、実施後の地域の動きについて、プログラム翌日には役員間で利用する情報共有システムのなかで「持出品のリストを住民で共有する必要がある」「公衆電話はどこにある？」「今のこどもは使えないかもしれないね。使い方を教えておかないと・・・」等々のトークが交わされ、「公衆電話と特設公衆電話の設置場所」「持出品のリスト(ブログ等で使える形に編集)」「AEDの設置箇所リスト」が準備された。

（3）「宗教施設との連携プログラム」の制作

- 6名の宗教施設関係者に参加いただいた。（福岡、熊本、愛知など）
- おおむね高評価であった。また、フィードバックコメントから、チームの懸念であった「避難所として開放してほしい」という押し付け（に思われそう）なスタンスではなく「地域の共助の実現の場としてお寺を開放する」というスタンスでプログラム主旨を見直すことでより多くの宗教関係者の方に響く内容として受け止めてもらえるのでは、などの示唆を得た。
- また、「自院の具体的な課題分析やコンサルティングなどを受けたい」などのコメントも多く見られ、本事業のマネタイズの可能性としてはそちらのほうが大きいかもしれないという印象を得た。また、「自分自身もこのようなプログラムを檀家さんなどに勉強会として提供したい」とのコメントもあり、宗教関係者をファシリテーターとして教育するなどの展開もありえるかもという示唆も得た。

（4）関係各位へのヒアリング

- やさしい日本語プログラムに関しては、日本語学校からの評判はよかったものの、学校内での予算化などは難しい印象があった。一方で、このような情報を求めている度合いの高さや、知った情報の拡散性が日本の一般市民よりも高いところなどを鑑みれば、事業性はないが社会的意義が高い取り組みであることを再確認する機会となった。
- 自治協向けプログラムについては、当日プログラムに参加していた、東区地域支援課と総務課（照葉北自治協議会担当）より、東区の自主防災組織の方を対象としたプログラムの実施について、2021年6月ごろの実施相談を頂いている。お引き受けする方向で調整を進めている。同様の話題が今後も増えてい

くことが予想されており、一つ一つの校区では大きな予算は組めないが、3～5校区などの合同で訓練を実施することができれば、採算ベースに乗ってくる可能性が高まった。

- 宗教施設向けプログラムについては、プログラムでのマネタイズというより、個別施設に対するBCP&地域コミュニケーションコンサルティングなど別のポイントでのマネタイズのほうが可能性や採算性も高そうな印象があった。そちらについては、今回の協力者である光薫寺小林さんなどと継続協議したいと考えている。

5. 発見した新たな課題

(1) 事業化に向けた課題（売上確保・課金等のシステム）

- プログラムの実施とその後の関係者ヒアリングを経て、オンライン防災訓練という組織で（オンライン防災訓練というプログラム単体で）マネタイズされるのか、オンライン防災訓練事業の結果として各々の団体でコンサルティングなどの業務につながってマネタイズに至るのか（そのどちらもなのか）は、本事業では両方の可能性が見いだされたため、結論は出なかった。現状ではその可能性を絞り込むよりも、東区を含めたいいくつかの案件を展開させることで可能性を広げていくほうがよいように感じている。
- また、プログラム実施のツールが整い、誰でもプログラムを実施できるような体制整備が進めば、ファシリテーター養成などの、本プログラムに関連する事業化可能性などについても検討していきたい。

(2) プログラム上の課題

- 今後のプログラムの課題は、「スマホでプログラムに参加し、スマートフォンでハザードマップを検索する」参加者の対応である。自治協向けプログラムでは、zoom+スマートフォンでの参加者対応も行ったが、ファシリテーターが複数人必要であり、プログラム実施コストが高くなりそうな見込み。
- 事前にハザードマップの操作資料などを配布するなどの工夫で、円滑なプログラム実施が可能になるのではないかと考えており、来年度以降にそのツールの整備を行う。また、zoomの画面操作とチャット欄の併用が難しいため、連絡は別のツールを使った方がいいのではないかなどのシステム運用上の工夫点が見つかった。

6. 今後の展望

- 本年度は実行委員会形式で事業実施を行ったが、来年度は任意団体として活動を実施し事業継続に取り組んでいく。
- プログラムの開発展望については、「スマホでプログラムに参加し、スマートフォンでハザードマップを検索する」参加者の対応と、それに伴う説明資料・説明動画などのツール整備などを続けていき、より事業可能性が高く、社会貢献としての意義の高いプログラムとして開発を進める。